

開会日には、一般会計および国民健康保険事業など7特別会計と1企業会計の補正予算や暴力団排除条例の制定を含む条例改正7件が提案されました。職員の給与条例改正と議員提案の議会会議規則の一部改正は、即日審査ののち、採決され可決されました。14人が一般質問を行いました。14人が一問一答で質問し、9人が一問一答で質問し、より深く市政を質しました。最終日、請願については1件が継続審査となり、2件は不採択となりました。また、意見書案2件が提案され可決しました。

平成23年度 一般会計補正予算(第3号)

子ども手当支給事業費負担金などの減額により

3,367万円減額
総額 217億5,291万円に

全員賛成可決

一般会計補正予算(第3号)の概要

歳入の概要

- 地方特例交付金.....1,345万円減額
子ども手当での制度改正による
- 地方交付税.....15万円減額
子ども手当での制度改正による
- 分担金及び負担金.....259万円追加
農林水産業施設災害復旧費分担金
- 使用料及び手数料.....1,070万円追加
有線テレビ使用料など
- 国庫支出金.....3,831万円減額
子ども手当支給事業費負担金など
- 府支出金.....525万円追加
農地・農業用施設災害復旧事業費補助金など
- 財産収入.....3,014万円追加
土地建物売却収入
- 寄附金.....1,163万円追加
一般寄附金
- 繰入金.....2,101万円減額
まちづくり整備基金繰入金
- 諸収入.....956万円減額
ごみ袋等販売代金など
- 市債.....1,150万円減額
児童福祉施設整備事業債など
- 合計.....3,367万円減額

歳出の概要

- 議会費.....36万円追加
一般職員給与費など
- 総務費.....1,533万円減額
人事異動に伴う一般職員給与費など
- 民生費.....1億525万円減額
子ども手当支給事業など
- 衛生費.....253万円減額
ごみ袋等販売事業など
- 農林水産業費.....63万円追加
土地改良補助事業など
- 商工費.....2,497万円減額
企業支援事業など
- 土木費.....6,951万円追加
土地取得事業特別会計操出金など
- 消防費.....327万円追加
京都中部広域消防組合負担金
- 教育費.....1,094万円減額
一般職員給与費など
- 災害復旧費.....5,158万円追加
農地・農業用施設災害復旧費など
- 合計.....3,367万円減額

注) 金額は万円未満切り捨て。そのため合計と一致しないことがあります。

特別会計等補正予算

会計名	補正前の額	補正額	現在額	概要
国民健康保険事業(第2号)	35億5,453万円	2,673万円	35億8,126万円	償還金確定による
介護保険事業(第2号)	31億3,859万円	1億591万円	32億4,451万円	居宅介護サービス給付費など
市営バス運行事業(第2号)	5,144万円	62万円	5,206万円	一般職員給与費など
簡易水道事業(第1号)	6億5,460万円	△855万円	6億4,604万円	工事請負費など
下水道事業(第1号)	27億300万円	△852万円	26億9,447万円	農排施設管理費など
土地取得事業(第3号)	2億5,863万円	5億8,468万円	8億4,332万円	公有財産購入費
後期高齢者医療事業(第2号)	4億5,122万円	△670万円	4億4,451万円	一般職員給与費など
上水道事業(第2号)	7億471万円	△1,213万円	6億9,257万円	配水および給水費など

注) 金額は万円未満切り捨て。そのため合計と一致しないことがあります。

各委員会での主な質疑

総務常任委員会

問 暴力団排除条例の府内の制定状況は。制定に当たり府の指導があったのか。
答 福知山市など6市町が制定済み。12月議会上程などの準備中が本市の他3市町。府からの指導はない。
問 契約解除時にトラブルが起こった場合、市民の安全性は守られるのか。暴力団の情報をもとに把握し市民に提供するのはどうか。
答 警察と連携する中で安全を確保する。情報の把握は府内全域で取り組み、市民への情報開示については警察等と協議する。
問 スプリングスひよしのリニューアルオープンに伴うプールや温泉の料金設定は妥当か。
答 りんく温泉の料金体系を十分考慮して試算している。岩盤浴を設けること

産業建設常任委員会

とっている職員のいる部署の対応なども考えていく。
問 内林町にある4つの公園の管理は区、修繕は市で行うということだが、管理の委託内容と管理費用は。
答 地元(区)と交わした覚書に基づき、日常管理は区で行い、委託料の支払はない。
問 台風15号による災害復旧の補正予算の中で、室橋高畑線の対応と復旧の見通しは。
答 委託料1000万円計上し、調査と工法の見直し設計に取り組み、工事費は24年度予算で要求したい。
問 市営・府営住宅の入居状況は。河原団地が30軒空いていると聞くが、市の歳入にも関わる。入居条件に問題があるのでは。
答 入居条件や基準は国の一括法があり、来年度条例制定しなければならぬものもある。ただし入居標準等は、入居者選考委員会で審議いただいている。

厚生常任委員会

問 下水道会計の水質検査料が減額されている。検査の回数を減らしたのでは。
答 入札の減で落札率37%。水質検査は年間委託で確定するため今回減額したが、検査の回数を減らしたのではない。
問 子ども手当での制度が変わり、保育料や給食費などが徴収できるようになったがその対応は。
答 保育料、幼稚園使用料、給食費、放課後児童クラブなどが対象で、申請により充当できるようにするが、滞納分には充当できない。当面、保育料や幼稚園使用料、放課後児童クラブについて申請があったものに対応したい。
問 予防接種の広報の仕方は。社協などの組織を活用した周知も必要では。
答 「お知らせなんだん」および各医療機関窓口で行っている。要介護状態の人はケアマネージャーが代理申請するケースなどもあ